

案件化調査

キルギス共和国 政府機関職員の能力向上のための 学習管理システム(LMS)の導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社デジタル・ナレッジ
- 提案企業所在地：東京都
- サイト・C/P機関：キルギス共和国税務局



キルギス共和国の開発課題

- キルギス国税務署の予算的及び人力的な制限下で全国にわたりセミナー講義を実施しているものの、2千人以上の税務職員の教育は実施不可能な状況。
- キルギス国政府が経済活性化政策と関税同盟に参加に伴い税務・関税制度が変更・進化している。税務職員の持続的な教育・能力向上施策の実施が困難で、特に農村地域で兼務役員の教育が大きな課題。

中小企業の技術・製品

- 日本で開発された遠隔教育システムの総合的なソリューションを提供
- キルギス国で急速に発展する通信ネットワークを利用し、遠隔教育システムのプラットフォームの導入。
 - インターネット教材作成技術の移転
 - クラウド技術の紹介で維持費用を安価にし、持続性を確保

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- キルギス国税務署が税務職員のために遠隔教育システムの導入の詳細計画の策定、既存インフラに見合った技術的な仕様範囲を決定、導入後の維持管理費用等キルギス側の準備体制を把握
- 制限された予算・人事の中で、現実的かつ効率的な教育・訓練の具体的な方策の策定

日本の中小企業のビジネス展開

- 導入後の自社プラットフォームを他省庁に教育・訓練ツールとして紹介・展開
- 教育機関と連携し、日本の輸出可能な教育コンテンツの紹介・提供
- インターネット教材作成技術の紹介・指導